

再開発ビルマネジメントの活動について

昭和44年に制定された都市再開発法に基づく市街地再開発事業は、平成25年3月末時点で、970地区、1,399haにおいて実施され、うち820地区、1,180haが完成し、相当な数の再開発ビルが管理された。多くの完成した再開発ビルにおいては、所有者・テナント・管理組合・管理会社及び地方公共団体などの関係者が運営管理・維持管理に尽力しているところであるが、運営・維持に関するノウハウが十分に蓄積されておらず問題を抱えているケースが見受けられる。

当活動の目的は、こうした再開発ビル共通の問題の確認、解決策等の検討を進め、研究成果を情報として発信することであり、平成19年以来以下の研究を行っている。

<研究報告書一覧>

- ・再開発ビルマネジメントに関する活動報告書(平成19年度活動概要) 平成20年3月
- ・再開発ビルマネジメントに関する活動報告書(平成20年度活動概要) 平成21年3月
- ・再開発ビルマネジメントに関する活動報告書(平成21年度活動概要) 平成22年3月
- ・初動期から検討する「再開発ビルマネジメント方策」作成について 平成22年3月
- ・再開発ビルマネジメントに関する活動報告書(平成22年度活動概要) 平成23年3月
- ・再開発ビルマネジメントに関する活動報告書(平成23年度活動概要) 平成24年10月

<再開発ビルマネジメント関連事例集>

- ・再開発ビルの再整備事例集 vol.1 平成24年3月
- ・再開発ビルの再整備事例集 vol.2 平成25年3月

<平成25年度再開発ビルマネジメント企画委員>

委員長：中井検裕（東京工業大学 教授）

委員：竹内英雄（(独)都市再生機構 都市再生部事業管理第一チーム チームリーダー）

委員：山口喜朗（(株)一・四・一（仙台市）常務取締役）

委員：藤山正道（(一社)日本ショッピングセンター協会 理事）

委員：中村公隆（元町協栄(株) 代表取締役 会長）

委員：今井克至（(株)新都市ライフ 営業部 特命担当部長）